

★ 提案19の賛成意見 ★

提案19に賛成。高齢者、山火事の被災者、身体障害者に対する節税と住宅補助。提案19は、さまざまな被害を受けやすいCalifornia州住民を守り、不公平な税の抜け穴をふさぎ、防災対策や緊急医療体制に必要な歳入を生み出します。

1) 高齢者、森林火災の被災者、身体障害者の住宅所有者に対する不動産税の制限。提案19には次の内容が含まれます。• 現行法の 不公平で常に化する居住制限を撤廃し、高齢者、森林火災の被災者または身体障害者の住宅所有者が、自分の住居に適用される提案13の節税をCalifornia州内のどの場所への引っ越しにも移行できるようにするものです。• 階段が多すぎる、家族や医療機関からの距離が遠い—新型コロナウイルス感染症による健康リスクにより状況が悪化—など、自分が維持できない自宅に囚われていると感じている、数100万人の高齢者に住宅支援を提供します。• 数万件もの住宅が過去数十年間で初めて利用できるようになるため、州全体で賃借人や新しい住宅所有者に記録的な住宅所有の機会を創出します。• 「2つの森林火災によって15,155軒の住宅が破壊された後、被災者は数マイル離れた場所に住居を移すだけなのに高額増税に直面しました。提案19は、この不公平な居住地制限を撤廃し、この突然の増税をなくすことで、森林火災の被害者がCalifornia州のどこへでも住居を移せるようになります。」—Kristy Militello, Tubbs森林火災被災者

2) 東海岸の投資家、有名人、別荘や賃貸物件の裕福な信託資金の相続者が使用する不公平な税金の抜け穴をふさぎます。• ニュース報道や不動産記録によって、家族の主な住居に対する税金を制限することを意図した規則が、州外の投資専門家、有名人、裕福な相続人によって、別荘や賃貸物件に対する公平な課税分の支払いを避けるために不適切に活用されていることが明らかになっています。[Los Angeles Times, 2018年8月17日] • 抜け穴が活用されることで、学校や郡に対する数十億もの税収が失われ、California州の住宅所有者は、FloridaやNew Yorkに暮らしている相続人が所有する同じ地域の賃借物件よりも10倍以上も高額の税金の支払いを余儀なくされています。

提案19は家族の住居を守り、法の意図する通りに主な住居を相続し、そこに暮らす子供たちの税金を下げます。住居から賃貸への変換における税の抜け穴をふさぎます。• • • 賃貸収入で不動産税の増加分を容易にカバーできると予測されます。

3) 次によって防火対策、救急対応、学校資金を増やします。• 防火対策と緊急医療対応に対する資金提供を確立します。森林火災や医療的緊急時の命に関わる対応時間を脅かす不平等を正すために、地方および都市のコミュニティ内の火災の発生しやすい地区への専用予算を確保します。• 緊急時対応、手ごろな価格の住居提供、ホームレスプログラム、ヘルスケア、その他地域サービスに対する長期的な歳入から、新型コロナウイルス感染症のために予算調整に苦労している学校や郡に対する経済支援を提供します。• 高齢者による住宅販売や主な住居として使用されていない相続不動産に対する抜け穴をふさぐことで、学校や地方政府へ分配するための数億の歳入を生み出します。

4) 民主党および共和党が提案19を支持。「提案19は、節税を実施し、高齢者や身体障害者の住宅所有者、森林火災の被害者など、さまざまな被害を受けやすいCalifornia州住民の利益を守るものです」Jim Brulte, CA共和党前議長

「州および地域の民主党に投票して、不公平な抜け穴をふさぎ、高齢者や働く家庭に必要な住宅手当を提供しましょう」—Alexandra Rooker, CA民主党前議長

消防団、緊急対応要員、高齢者や身体障害者の権利擁護団体、California Black Chamber of Commerce、CalAsian Chamber、Hispanic Chamber、地元の民主党および共和党に参加しよう。

YESon19.vote

BRIAN RICE、代表
California Professional Firefighters

KATHLEEN BARAJAS、代表
Californians for Disability Rights

GEORGE MOZINGO、役員
California Senior Advocates League

★ 提案19の賛成意見に対する反論 ★

提案19は、親が子供を助けるための最善のツールの一つを撤廃するものです。

これは、自宅と、提案13の課税評価を変更することなく最大\$100万までの価値のあるその他の資産を譲渡するために、California州の憲法で1986年に制定された権利です。再評価は壊滅的な増税につながる場合があります。そのため、自宅と、小規模の事業などのその他限られた資産の親から子への譲渡は、1986年に投票の76%の賛成で可決された提案58によって再評価から保護されています。

提案19は提案58を撤廃する。家族の自宅の譲渡は、その子供が1年以内に引っ越してこない限り、自動的に再評価されます。

提案19は、California在住の家族が高額の税金によってその不動産を売却しなければならない場合に、新たな税金を徴収します。その支持者は資金をあらゆる種類のプログラムに提供することを約束しています。提案19の支持

者は、家族の不動産の親から子への譲渡に増税することでそのすべてがまかなわれると述べています。

提案19の支持者は「数万件の住宅」が自宅所有の機会を生み出すために利用できるになると述べています。提案19の支持者は、これが数多くの家族の住宅の売却の引き金となることを期待しています。これは衝撃的です！

今日、子供を経済的にサポートするために親が使用できるツールはわずかしか存在しません。景気のよい時であっても、次の世代にとって常に自分の家であったCaliforniaで余裕をもって暮らすことは困難です。

提案19は必要ありません。Californiaで子供を育てる親の能力に大きな打撃を与えます。

提案19に反対票を。

KEN COOLEY下院議員、第8区

PATRICIA BATES上院議員、第36区

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

★ 提案19の反対意見 ★

提案19に反対票を。

「提案19は、州憲法から有権者が賛成した二つの納税者保護を削除することで不動産税を増税しようとするSacramentoの政治家の試みです。この法案は、親から子供へ、または祖父母から孫へ譲渡された資産の市場価値を再評価することを求めるものです。」Jon Coupal、代表、Howard Jarvis納税者協会

提案19はCalifornia州の家族がCalifornia州憲法に基づいて有する提案13に関連する保護を撤廃し、それを増税に置き換えるものです。提案19に反対票を。

現行法の下では、親子間での特定の不動産の譲渡は再評価から除外されています。これは、不動産税の請求額が、その不動産の譲渡の後もそのまま同じであることを意味します。祖父母と孫の間での特定の譲渡でも同様です。

有権者は、1986年に提案58で、1996年に提案193でこれらの圧倒的人気のある条項を州憲法に追加しました。提案58に基づいて、親はあらゆる価値の住宅および評価価値が\$100万までのその他の資産を不動産税が増えることなく子供に譲渡できます。提案58が廃止された場合、子供たちは十分に素早くその不動産に引っ越してこれなければ、家族に財務的安全性を提供してきた小規模の事業や、生まれてからずっと暮らしてきた家族の住宅などの資産の売却により高い税金を支払わなければならないようになります。

提案19は、提案58が有権者の75.7%の賛成を得たものであるにもかかわらず、それを廃止するものです！

提案19は民主党と共和党の両方から反対されていたにも関わらず、州議会での駆け込みの裏交渉によって投票事項に加えられました。

提案19は、家族内で譲渡された資産について、新しい所有者が主な住居としてそれを使用しない限り市場価値の再評価を強制するものです。

提案19はCaliforniaの家庭に対する数十億ドルという膨大な増税となります。

無所属の立法アナリスト事務所は、提案19は実際にCaliforniaの家庭に、不動産税の増税によって年間約二十億ドルの費用を負担させる可能性があるとして予想しています。

提案19の譲渡に関する規定はすでに有権者が拒否しています。

現行法（提案60と提案90）では、55歳以上の住宅所有者に代わりの住宅に引っ越し、彼らの基準年度の不動産税評価を前の住居から新しい不動産へ移行することが認められています。現行法は、同じ郡内またはこの移行が認められた郡へ、一回限り、および代わりの不動産の価値が同等または低い場合に限り、移行することを認めています。2018年、有権者は提案5を提示されました。これはこの移行の機会をさらに認めるものでしたが、有権者は現在のシステムが公平であると判断し、提案5を圧倒的多数で却下しました。

現在、Sacramentoの政治家がこの提案を再度提示していますが、今回彼らは相続された不動産に対して莫大な増税を加えています。これはCalifornia州の家族にとって不利な取引です。

California州の有権者は親から子供への譲渡、または子供の親が亡くなっている場合は祖父母から孫への譲渡の際に、不動産を市場価格で再評価されたくないと明確に述べています。

現在、Sacramentoの政治家は自分たちが再び税金を上げられるように、これらの保護をCalifornia州の家庭から取り払おうとしています。これを許してはいけません。

提案19に反対票を。

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

PATRICIA BATES上院議員、第36区

KEN COOLEY下院議員、第8区

★ 提案19の反対意見に対する反論 ★

上記の利己的な作り話を信じてはいけません

事実を捉えましょう：

事実：提案19は高齢者に対する税金の上限/住宅支援を提供します。事実：提案19は州外の投資家を使用する税金の抜け穴をふさぎます。事実：提案19は住宅所有者のための提案13を保護します。事実：提案19は、森林火災から命と家を守ります。

この取り組みを自分の目でご確認ください。•「高齢者、重度身体障害者、森林火災や天災の被害者に対する不動産税の公平性」[提案19、セクション2.1(b)]。•「子供へ家族の住居を譲渡する親および祖父母の権利の保護」[提案19、セクション2.1(a)(2)]。•「公平な不動産税負担分の支払いを避けるために東海岸の投資家、有名人、裕福な非California住民、信託基金の相続人が使用する不公平な税金の抜け穴をふさぐ」[提案19、セクション2.1(a)(2)]。•「防火対策と緊急対応専用の資金提供を通じて、森林火災による住宅被害を制限する」[提案19、セクション2.1(a)(1)]。

詳しくはこちらをお読みください：www.sos.ca.gov/elections/ballot-measures/qualified-ballot-measures

反対者が都合よく開示に失敗した事実•一人の政治家が住宅を三軒保有しており、提案19が撤廃しようとしてい

る同じ税金の抜け穴から利益を得ていることを最近になって認めました。[州議会議事堂発言、2020年6月26日]

•別の政治家が税金の抜け穴を活用して、百万ドルの賃貸住宅に対して税金で\$2,034支払いました。これは同地区の同様の住宅に支払われた額よりも\$10,000低い額です。[公式記録、San Diego郡]•利害関係者である弁護士Jon Coupalは、有権者が数百万ドルの賃借料の州外の相続人に対して税制優遇措置を提供することを意図していなかったと認めました。[Los Angeles Times]•「Jarvisグループは現金自動支払い機に変わってしまいました・・・Coupalは主導権と主義の推進を業務にしています。」[Sacramento Bee Columnist]

数百万人の高齢者の住宅所有者、身体障害者のある住宅所有者、森林火災の被災者、消防隊、緊急対応車、家族経営の農家、そして勤勉なCalifornia住民と共に。

www.YESon19.vote

KRISTY MILITELLO、TUBBS森林火災の被災者

DAVID WOLFE、前法制管理官、
Howard Jarvis納税者協会

SALENA PRYOR、代表
Black Small Business Association of California